

※一般質問の質問内容及び答弁内容は要約してあります。

永井 繁樹 議員

幕別町独自の指定管理者評価制度の創設を



問 幕別町が行うべき事業評価のあり方について研究・整理をし、早急に幕別町独自の指定管理者評価制度の創設をすべきと考える。町長の考えを伺う。

ける。

(ウ) サービスの提供状況や、事業内容、施設の管理状況、収支の状況などの評価は部会が施設ごとに行う。

④ 評価制度の流れについて。

(ア) 幹事会による2次評価の実施と審査会への報告。

(イ) 審査会による所管部課へのヒアリングや施設の視察調査の実施、施設管理の状況と改善の方向性をまとめ町長に答申する。

(ウ) 町長はその答申をもとに、よりよい施設管理に向けて必要な改善措置を実施する。

⑤ 事業評価に係わる各実施主体の役割について。事業評価のための指定管理者の役割や、自治体の役割、第3者の役割についてどのように考えているのか。

⑥ 事業評価に用いるデータについて。指定管理者が提出する事業報告書や、自治体の職員が行う現地調査情報、利用者

の施設運営に関する評価について、どのような認識と考えを持っているのか。

町長

① 指定管理者が行う管理運営に対し、的確な評価を行う必要性があると考ええる。

どのような手法があるか、先進事例等の研究をしたい。

② 現時点では指定管理者制度導入施設の評価を確実にやっていくことが肝要と考えており、指定管理者制度の評価が一定程度確立してから、公共施設全般を対象とした評価のあり方について研究したい。

③ (ア) 指定管理者制度の円滑な導入及び効果的な活用を図ることを目的に、部・課長職で構成する検討委員会を設置しており、公

の施設の管理運営状況の評価を幅広い視点から検討できると思っている。現時点では、これら検討委員会が評価を行うということも一つの方法と考える。

(イ) 評価を効率的に行うということから、部会の設置の必要性が生じた場合に位置づける考えでいる。

評価に必要とする資料等が生じた場合やヒアリングの必要性がある場合などは、各施設を所管する担当部局は当然しかるべき対応をすると考える。

(ウ) 各施設の担当部局は、通常、日常業務の中で指定管理者の業務の履行の確認や指導を行っており、基本的には、第1次の評価を行うことが適当と思っている。

④ 第2次評価は、検討委員会が第1次評価の結果及び資料等に基づき、必要に応じて現地視察や指定管理者からのヒアリングなども実施することにより行うというのも一つの方法と考える。

今後、研究を深めていきたい。

⑤ 指定管理者は、町が評価を客観的に行えるよう、事業報告書を提出することや、利用者の思いや評価を把握し、自ら評価をすることも役割の一つと考える。

自治体は、事業報告書等により事業内容の履行確認や分析などを行ったうえで、利用者からの苦情・要望などの声の把握に努めて客観的な評価をし、その結果を

管理運営の指導面で生かし、制度の改善等を図ることと考える。

第3者は、利用者の立場、町民の立場から指定管理者または町に対して要望等を伝えることが考えられる。

⑥ 指定管理者から提出される事業報告書や、必要に応じ事業報告書を補完する資料を求めることもあると考える。町としてアンケート調査を実施し、利用者の声・評価をデータの一つとすることも考えられる。



指定管理者制度で運営される百年記念ホール

学力テストの結果と、 学力向上対策は



道教委は、昨年実施された学力テストで平均正答率が全国平均を下回ったことから、「北海道学校改善支援プラン」を発表し、学校と町教委に対して学力向上対策の新たな取組を求めた。一方、現場からは多忙化に一層拍車がかかるとの声も聞こえてくる。以下、学力テストと学力向上対策について伺いをする。



授業の様子（町内小学校）

①道内の小・中学生の平均正答率は、各教科とも全国平均を下回り、数字の上では最低レベルとなったが、こうした結果を町教委はどのように受け止め評価・分析しているのか。

②町教委は、教育現場や保護者の声に耳を傾け、教育環境や学習環境改善の糸口を探り、学校からの改善計画を実効性あるものとするための周辺整備はもろろん

のこと、独自の施策や学力向上対策の責務を負っている。新年度スタートに向けて具体的などのような支援策なり改善策（案）を持っているか。

③道教委は、各地教委に対して学力向上の取組や課題について地域住民への周知を求めているが、その具体的な対応は。

④文部科学省は、本年度も引き続き同じ形式で「学力テスト」を実施するとしているが、本町の全小・中学校が参加するものと理解しているのか。なお、傾向と対策を採るものであれば抽出調査でも可と考えるが如何か。また、町教委自らの意思に基づき参加する意義は。

教育長

①北海道の小中学校における国語、算数・数学の調査結果の平均正答率が、いずれも全国平均を下回っており、重く受け止めている。全国的な傾向と同様に、北海道においても基礎的・基本的な知識・技能の習得や、学習意欲等の状況は、一定の成果を上げつつある一方で、知識や技

能を活用する力が、十分に身につけていないことが明らかとなった。

特に文章で答える記述式の問題の正答率が低く、書く力、考える力に課題があり、今後は各教科において、思考力や表現力の育成を重視していくことにより、知識・技能を活用する力を育てていく必要があると認識している。

②学校の教育課程や学習指導などの専門的事項の指導を担当する学校教育推進員を学校教育課に配置するほか、これまで「ゆとりいきいきパートナー事業」として小学校1年生の学年で1

名の教育活動指導助手を配置してきたが、この事業を発展拡大し、小学校1年生に限定せず、適切な教育支援を行なうため、各学校の実情に応じ、特別支援教育支援員を配置していく。

豊かな感性や想像力を育む読書活動を一層推進するため、学校図書標準の蔵書達成率の低い小学校に対し重点的に予算配分をしていく。

③学校によっては、参観日の懇談会や学校だよりにおいて、改善の取り組みについて保護者へ周知している。校長会の協力を得て、全国学力・学習状況調査の結果と改善の取り組みについての概要を広くまわすことで特集記事として掲載する準備をしている。

開かれた学校を推進する観点から設置している学校運営協議会においても、機会を捉えて、積極的な情報発信に努めていただくようお願いをしている。

④文部科学省では全国学力・学習状況調査を引き続き、全数調査で実施するとしている。

本調査は、児童生徒の学力の測定だけでなく、むしろ、それらを活用して、全国や都道府県等の状況を参考にしなが、自校の教育の実態と成果を把握し、客観的なデータに基づいて改善に取り組むことがその真の目的であり、極めて意義深いものと理解していることから、すべての学校が参加していくことが望ましいものと考えている。

教員のストと査定別昇給制度の対応は



北教組が1月30日に道教委が4月からの導入を目指す教職員の査定昇給制度に反対し、各学校で1時間の時限ストを決定した。児童・生徒に対し、授業や部活動などの影響が懸念される。教育委員会の役割と対応について伺う。

①参加小中学校と参加率、非組合員の参加あったか。何時から何時のストをどこで。

②児童・生徒の授業や部活動に影響は。

③教員の業務に支障をきたしていないのか。

④教育委員会はこの度のストをどう捉えているか。

⑤査定昇給制度と委員会の対応を伺う。

教育長

①町内全ての小中学校で実施され、参加率は73.2%、参加者全員が北海道教職員組合に所属している教職員であり、非組合員の参加はなかった。

学校により勤務時間により、時間帯は多少異なるが、終業前1時間のストライキという状況である。会場は幕別中央会館である。

②小学校では管理職やストライキに参加していない教職員が対応し平常どおり授業を実施した。中学校では毎週、事前にカリキュラムを編成しており、結果として5時間授業を編成したところがあった。部活動については通常どおり実施した学校もあったが、実施しない学校もあった。

③ストライキ時間中は支障があったと認識している。結果、2月の給料から1時間相当分の給料の減額が実施された。

④ストライキ等の争議行為は、地方公務員法で禁止されており、ストライキに参加したことは極めて遺憾である。北海道教育委員会に対し、厳正な処分を行うよう求めた。町内の教職員に

は、今後次代を担う子ども達の未来のため、全力を挙げて職務を遂行するよう強く切望する。

⑤査定昇給制度は、国の人事院や、北海道の人事委員会が勧告がなされ、年功的な給与上昇の抑制、職責に応じた俸給構造への転換、勤務実績の給与への反映な

パークゴルフ場の管理と利用は



もうじきパークゴルフアターの熱きシーズンを迎える。パークゴルフ発祥の地として、管理やプレーヤーのマナーは他に範となるものでなくてはならない。パークゴルフのセントアンドリュースを目指し、パークゴルフ場の管理と利用について伺う。

①パークゴルフ場の管理について。

②マナー向上について。

③町民限定の日を作れないか。

④ナイタープレーの利用について。

⑤若年層への普及対策は。

⑥全国に広めた名前をいかに経済発展につなげて行く

どを柱に実施するものであり、職員個々の勤務実績等に応じた給与を確保することにより、職員の士気向上を図り、組織の活性化に資するものと理解しており、適正な手続きのもとで取り進めたいと考える。

町長

①パークゴルフ場の管理業務は、毎週1回の閉鎖日に行なう芝刈りが年25回、清掃事業が年27回のほか、年3回の肥料散布などである。今後も、芝の補修や低木の補植など、良好な環境に努め、プレーヤーの皆さんが楽しめるよう、日常管理を行いたい。

②排除的な扱いや嫌がらせ等、マナー等が十分に理解されていない状況があり憂慮すべき問題である。これらのマナーの悪さは普及の妨げの一因になり大変残念である。国際パークゴルフ協会では、各種講習会でマ

ナー等についてのプログラムの充実を図っており、町としても、パークゴルフ発祥の地として、コミュニケーションスポーツとしてのパークゴルフの原点をしっかりと伝えていきたい。

③コミュニケーションとしての性格や、発祥の地としてその普及を進めていることを考慮すると、結果的に他の市町村の愛好者を排除することは好ましくないと考える。

④町内4コースにナイター設備を設置している。昨年の夜間照明点灯期間は6月16日から8月19日までの65日間である。

⑤若い世代、特に子どもたちへの普及については、体験してもらうことを重点に普及を図っている。今後も国際協会や関係団体などと連携し、若い世代、特に子どもたちへ普及をしたい。

⑥全国的にパークゴルフ発祥の地という認識が広まっております。今後も一層の振興に努め、企業誘致や移住促進、観光の振興等、知名度を前面的にアピールし、町づくりに取り組みたい。

移住・定住対策を



問 都市と地方との格差問題が大きな課題になっている。地域格差の源は、人口の減少と高齢化社会にあり。団塊の世代が職場からの退職が始まっている、人生の総仕上げとも言えるべき誰もが健康で豊かな、老後を望んでいる。澄んだ空気、きれいな水、ストレスのない静けさが三大要素になっている。つまり地方ほど健康的で魅力のあるところと言われ、団塊の世代のある調査によると、殆どの人が地方に住みたいという希望がある。故郷に戻りたい、今までの生活を変えて農業をしたい、田舎で暮らしをして見たいと言った望みを持っている人が多いと言う結果が出ている。高齢者には安心して暮らせる仕組みは欠かせない。郊外に医療体制が整っているのも大きな要件の一つであり、人が移り住めばビジネスチャンスも生まれ、経済活力も高まり、町が活気づくことにもなる、医療費の抑制にもつながっていく、北海道が進めている「北の大地への移住促進事業」幕別町も登録町として、また人口減少からも、新たな行動を起こして移住・定住に関する施策を講ずる時と思うが所見を伺う。

町長

道内市町村で構成する北海道移住促進推進協議会に設立当初から加盟し、移住の促進に取り組んでいる。

移住希望者との個別相談はもとより、北海道や移住促進協議会のホームページを通じて情報の提供に加え、平成19年には、首都圏と札幌市で移住フェアに職員を派遣し、プロモーション活動を実施した。

移住促進事業は、他地域との競争でもあり、本町の特色を前面に打ち出し、差別化を図りたい。

今後、都市機能や交通の利便性に加え、競技人口100万人とも言われるパークゴルフ発祥の町であるという財産、さらには素晴らしい自然環境やバランスのとれた生涯学習環境、医療・福祉環境など、本町での暮らしや生活がイメージできる情報を提供し、体験移住事業など先進事例を研究・検討したい。

移住を希望する方は、最初から特定の町を念頭に置くことは少なく、北海道や十勝といった広い範囲で考えることが多く、地域間の連携・協力による取り組みも大切であり、十勝圏複合事務組合では、基金事業の一つとして、大都市圏でのプロモーション活動を実施している。

今後、道や協議会、移住関連団体と連携を図り、効果的な情報の提供に努め、移住と定住対策に取り組みたい。

農業後継者パートナー対策を



問 安全、安心の食料自給を担っている農業、幕別町にあっても高齢化が進み、農家戸数も年々減少している。パートナーがいらないために道半ばで断念せざるを得ない農家もある。

町長

①平成20年3月1日現在、50歳未満の町内の独身農業後継者は134名（幕別地域116名、忠類地域18名）となっている。

支援状況については、幕別町農業振興公社が行なう事業にグリーンパートナー対策事業があり、花嫁対策に係わる総合的な支援を行っている。具体的には、女性との交流や出逢いの場を作り、独身農業者との交流会を年3回実施するほか、十勝農業委員連合会主催のブロック別花嫁対策共同事業でも年1回実施し、年間4回の交流の場を確保している。これらの交流を踏まえ、その後のサポートや相談窓口となる担い手専属アドバイザーを公社に配置し、できるだけ多くの結婚が成立するよう取り組んでいる。

②独身農業後継者で組織する、幕別町クラブアップルの役員が企画立案から実施に至るまで中心的に活動しており、この交流会が成婚へのきっかけ作りの手助けとなるよう事務局としても尽力している。

以下、所見を伺う。
①パートナーを必要な農家の実態と支援の状況について。
②支援組織の実態と活動の状況について。

② 今後、道や協議会、移住関連団体と連携を図り、効果的な情報の提供に努め、移住と定住対策に取り組みたい。

2カ所のシーニックバイウエイ構想を進めて観光振興を



問

①本町の新しい観光に南十勝夢街道と

トカプチ雄大空間のバイウエイ構想が有る。これは地方の自然や文化を発信し、来るべき体験型の観光ビックバンを迎える取り組みであり、手段として報酬型集団を作るか、忠類カフェのように民間の知恵と汗を集めて運営する集団を作るかである。また、トカプチ雄大空間のように、幅広い連携を行う集団をつくるなど町民は観光振興に向けて熱意をもって参加し取り組んでいる。この様な時に行政として大きなうねりを起こさせるよう諸々の観光施策を講ずべきであるが、町長の姿勢を問う。

②忠類札内幕別市街の三極を結ぶ町独自のトライアングルバイウエイ構想を創設すべきである。特に道々幕大線沿線には現在南勢懇話会による小学生との農村交流会や駒畠そば打道場など、

農村体験型を実行している集団と地域に眠る地質学財産ホタテ化石やナウマンを結び付け、500万年前から今日までの時間軸を加えた太古の道として4次元的時空を楽しむ観光を推進させる考えがあるか。

③忠類カフェの成功で交流人口が増えた。地域の熱意の高まりを持続するために必要な整備である駐車場や循環式トイレ設置など冬枯対策に来訪者を呼ぶ進道路路の除雪を行うべきと考えるがどうか。

④体験観光の名所名物づくりに団塊世代の熱意をガイド役リーダー役に育成すべきと考えるがどうか。

町長

①南十勝夢街道や十勝平野・山麓ルート運営団体として、本町から参加する団体とも十分協議、連携し、活動団体の発案や運営の自主性を尊重しながら行政としての役割を果た

したい。

地域住民を巻き込んだ魅力ある観光空間作りを進めるため、素晴らしい地域資源を活かし、商業展開にも結びつけるなど、幕別町の観光を「造りだす」という視点で捉え、観光物産協会や商工会などの意見を聞きながら取り組みたい。

②町内をトライアングルに結ぶ観光資源やシーニックバイウエイを進める上で、どうしても民間の力が必要になる。住民の方がどのようなことを望んでいるのか、十分に聞き、検討を重ねながら内部でも協議したい。

③駐車場は日によって混雑している状況と把握している。トイレについても無いのが現状である。

る。現状では面倒みきれないという話を聞く。滞在時間も、1時間未満と短く、直ぐ下に道の駅もあり、トイレについては今のところ必要がないと伺っている。

後押しすることは必要だが、まずは民間の皆さんの意向等の把握が必要と考える。商工会等の意見も聞き、どういった取り組みができるか検討したい。

④団塊の世代の持つ色々なノウハウを、これからの町づくりや観光等に活用するために、組織として立ち上げることは難しい。行政が



景観が素晴らしいシーニックカフェ（忠類）

ごみ減量化の推進を



問

幕別地域では、平成16年10月にごみ収集処理が有料化され、3年が経過した。有料化により排出量が減少したと言われるが有料化後の検証も含めて次の点について伺う。

①有料化前後でのごみの排出量の変化。

②町民一人当たりの排出量。

③財政効果。

町長

①有料前の平成15年度上期と、有料化後の平成19年度上期の比較では、可燃ごみは856トンの減、不燃ごみは301トンの減、資源ごみは126トンの増となった。

②平成19年度上期は、平成15年度上期と比較し、335グラムの減の581グラム、忠類地域では274グラムの減の686グラムである。いずれも全国、全道平均を下回っている。

③ごみの排出量の減や燃料費高騰による処理費用が増加しているが、ごみ袋売払

問

代金が約5千万円の見込まれ、ごみ袋作成の費用等を差し引いたものが効果として見込まれる。

昭和60年から始めた地区協力交付金は、資源のリサイクルごみ減量化に効果があり、公区や団体の活動費の一部となっている。

平成16年度からは、単価もキロ5円に引き上げられたが本制度の効果について伺う。

①交付金の金額及び交付団体数、回収量の推移。

②財政効果。

③近隣市町村の交付金単価

町長

①有料化前の平成15年度は、62団体を取り組み、回収量は788トン、交付金は3,147千円であった。平成18年度は忠類地域にて2団体が取り組み、合計65団体、回収量915トンとなっている。

②公区で回収した資源ごみを環境複合事務組合に搬入

した場合、負担金として約1千9百万円必要となり、交付金と差し引いて約1千440万円程度の財政効果がある。

③帯広市がキロ当たり4、

2円、音更町が5円、芽室町が4円、池田町が3円という状況である。

問

環境問題やごみ減量化、省資源化を進

安全な給食の提供を

問

安全な給食の提供について次の点について伺う。

①今年1月、2月に自主回収の対象になった冷凍加工食品の使用実績について又

その周知について

②中国産等外国産品の使用はどの様なものが、又国産品が主に使用されているものは。

③野菜について町内産、道

内産の使用割合、又町内産の使用割合を高める方策は

④中国産品の今後の使用方針について。

⑤給食費の納入率、徴収方法は。

⑥給食費の改定について。

める観点からレジ袋の有料化や、マイバック運動が推進されている。本町の対応について伺う。

町長

幕別町消費者協会が、5年前からマイバック持参普及活動に取り組んでいる。今後も消費者協会や商工会などの関係団体と連携を図り、住民啓発などに取り組みたい。

⑦栄養教諭の配置について。

教育長

①町内の学校給食センターでは、過去も含め使用していない。

周知については、各小・中学校校長に使用していない旨を連絡し、その後、回収品が追加されたため再度連絡をしたが、各学校での対応に違いがあり周知の徹底を図りたい。

②きくらげ、きぬさや、たけのこ缶等が中国産、パイ

ン缶、スパゲッティ等が外国産、調味料として外国産

の小麦や大豆等が何らかの形で使用されている。

国産品は、米や牛乳、パンである。生鮮野菜は、国

産品が出回らないときのみ外国産を使用するが、99%以上が国内産である。

③平成18年度、町内産生鮮野菜の使用割合は15%、道

内産は45%、道外産などは40%である。野菜の購入に際し、納入業者に可能な限り、幕別産の野菜を仕入れるようお願いしている。今後

後もさらに町内産の使用を増やすよう努めたい。

④中国産を使用しないことは大変困難だが、冷凍加工食品の安全性が確認されるまでは、中国産を使用しないこととしている。

⑤平成18年度現年度分の徴収率は98.58%である。徴収方法は、各納期終了後、督促状の発布、電話督促、臨戸徴収を行っている。

⑥平成20年度は、内部努力により乗り切り、平成20年度中には給食運営協議会で

改定について協議する。

⑦給食センターの栄養士3名は、栄養教諭の資格を取得している。栄養士の学校訪問や教職員との連携強化を図り、食育の充実を目指す

したい。

自主財源の確保を



問

幕別町は現在大変な財政難に直面している。

国、道からの交付税等の削減が続き、平成18年度実質公債比率23・5%で、18年度単年度では約30%にもなっており、実に苦しい財政状況にある。町においては行財政改革が進められているが自主財源の確保に力を入れることが大きな課題となっている。

以下4点について伺う。

- ①企業誘致と定住促進について。
- 本年度4月から雇用促進と用地取得の補助金を創設することは評価するが障がい者雇用企業等への柔軟な対応が必要だ。又、企業誘致について理事者を中心としたプロジェクトチームを作り「産官学」を立ち上げ戦略をもって取り組むべきだと考えるがどうか。
- ②十勝市町村滞納整理機構の実績と効果について伺う。

また、その評価はどうか。

- ③行革大綱推進計画の中、各種手数料・使用料・負担金の見直しの進捗状況と方向性について平成22年度までに見直しを終了するのであれば急ぐべきであると考えているがどうか。

- ④新たな自主財源としての寄付条例の制定について伺う。町の特色ある事業等を限定し町内はもとより全国に寄付を求める施策で「知床羅臼」の基金に2年間で約4千万円寄せられている。本町はパークゴルフ発祥の地であるので、それを中心とした寄付条例を制定すべきだと考えるがどうか。

町長

- ①企業誘致対策は本町の大きな行政課題であり、これまで以上に積極的に取り組むべき施策の一つと考える。

新年度に向け、体制面では商工観光課の開発振興係を企業誘致係に改称し、制

度面では新たな施策として、雇用促進補助金、工業用地取得促進補助金を創設したいと考えている。

「産官学」やプロジェクトチームは今の段階では考えていない。

定住の促進については、第5期総合計画の中で、新たに定住施策の推進の項目を設け、定住人口の拡大を本町の新たな行政課題として位置づけた。

安全・安心なまちづくり、子育て支援の充実、住宅環境の整備、雇用の場の確保など、様々な施策の充実を図っていくことが、今後の定住人口の維持、拡大につながるかと考える。

- ②1月末現在の徴収実績は引継ぎ額2,295万6,278円に対し、374万1,747円、率にすると16・3%の徴収率である。

効果については、本年度、滞納整理機構に17件の滞納事案を引継ぎし、均等割額10万円と引継件数割額、1件13万円で231万円の負担をしており、負担額の1.61倍の徴収実績となっている。

- ③平成18年10月に第3次行政改革大綱及び推進計画を策定し、自立可能な財政構造の構築を具現化する方策として、使用料・負担金等受益者負担の検討を進めており、平成22年度までに完了する計画である。

現時点での進捗状況は、へき地保育所保育料、幼稚園保育料及び水道料を、平成19年度末までに見直しを行い、平成20年度から新たな使用料金について提案中であり、これら以外の使用料等に関しても、今後引き続き検討していく段階である。

今後も収益と負担の公平性の確保を図ることを基本に、減免基準の見直しを含めた使用料等の見直しに取り組んでいく。

- ④寄付が町づくりの大きな支援となっていることを背景に、寄付の使い道の透明性や、住民の町づくりへの参加意識が高まるなどの効果から、新たな自主財源確保の制度として注目される。

もう一つの寄付の手法として、ふるさと納税制度がある。現在、国会で審議さ

れており、成立すると4月から実施が予定されている。本町においても、本年1月に、東京幕別会会員の皆さん全員に、ふるさと納税制度が施行された場合の協力をお願いした。

寄付条例の制定については、自主財源の確保という観点から、有効な手立てと考えられ、先進自治体の事例を調査し、納税制度への対応、あるいは、本町に現在ある、まちづくり基金条例との整合性などを勘案しながら、今後、検討をしていきたい。

在宅介護について



問 平成12年に介護保険制度がスタートして以来、平成18年には従来型から介護予防型へ方向転換されてきたが、抱える問題も多く、中には早急な解決を望むものもある。

在宅サービスにおいては、被保険者の自立を支える為ヘルパーやご家族縁者の方々の協力は欠くことは決してできず、将来の高齢化の高まりを鑑みると不安を感じざるを得ない。

既存の介護保険制度の下で、在宅介護を含む地域支援事業の進め方について、

どのように考えていくのか、町の見解を伺う。

町長 介護保険制度は平成12年度にスタートし、社会的にも着実に定着してきたが、一方で、要支援者及び要介護者は増加の一途をたどり、介護保険に掛かる費用も大きく伸びている。

国は平成18年度に介護保険予防を重視したシステムへの転換、制度維持の確立を目的とした大幅な制度改正を行った。この制度改正の中で、新たに創設された地域包括支援センターにつ



介護用ベットと移動用リフト

いては、本町においても、保健福祉センター内に設置したところである

在宅サービスとして、通所介護いわゆるデイサービスや訪問介護、福祉用具の貸与や購入、手すりの設置や段差解消を行う住宅改修費の支給など、様々なサービスの利用がある。

本町で実施している食の自立支援サービスや外出支

受託事業について



問 本年度で契約期間が満了を迎える委託事業について、このほど入札が執行された。施設等の維持管理業務が主体ではあるが、町内事業者にとつては3～5年に一度の機会として注目を集めていた。

残念ながら、実際には相当数の業務につき地元事業者ではなく近隣自治体の事業者が落札をした結果となった。

地元の事業者にとつてもますます経営環境に厳しさが増す時代にあつて、地元の事業者者に配慮した指名選

援サービス、緊急通報システムなど介護保険を補完する事業とも組み合わせ、要支援や要介護の方が住宅において安心して暮らせるようなサービスの提供に努めている。今後も介護サービス等の質の向上を図り、高齢者の皆さんが住みなれた地域で自立した暮らしが出来るよう努めたい。

定がなされるべきではとの声も聞かれるが、町の見解を伺う。

町長 平成15年度から長期契約による委託業務につきましては、平成19年度で契約期間の満了を迎えることから、昨年9月及び12月の町議会定例会で、平成20年度以降の委託業務に関する期間及び限度額を定める債務負担行為の議決をいただいたところである。

これを受け、昨年11月と本年1月の2回に分けて合計69件の入札を行ったところ、3件が不落札となり、最低価格入札者と協議が整いましたことから、新年度からの受託業者は全て決定したところである。

この結果、幕別町内において、本社又は営業所などを有し、同種の業務の受注実績のあるいわゆる地元事業者が受注した業務は69件中64件となり、割合にすると92.8%で、大半の業務が地元事業者者に落札したと認識している。

本町における入札については、現在、指名競争入札により行っているが、指名の選定には、指名競争入札参加者に関する指名基準に基づき、共通の基準及び事業別基準を満たしている者の中から、契約の適正な履行の確保を図れる事業者をもって入札執行を行っている。

今後においても、町内事業者の育成、町内在住者の雇用の確保はもとより、地元経済界の活性化にも配慮し、適切な入札執行に心掛けたい。

道路特定財源の一般財源化に むけ自治体の責任をはたせ



問 道路を造ることだけに使われる道路特定財源は、東京アクアラインのような、無駄で採算の取れない道路建設を続ける「自動装置」となっている。

また、ガソリン等の暫定税率は、59兆円の道路中期計画財源を確保するために、10年間も延長されようとしている。

町村会などは道路中期計画推進で動いているが、財政難で苦しむ地方自治体のためには、次のことを政府に求めて町長の責任を果たすべきではないか。

①東京湾口道路など6本の巨大横断道路計画など無駄な道路を造り続けるための道路特定財源の一般財源化と、ガソリン税などの暫定税率の廃止を働きかけること。

②高規格幹線道路帯広尾自動車道の建設を中止して、国道38号線の拡張や生活道路の整備促進を働きかける

こと。

③一般財源化した財源を地方に配分すること。

町長

①478平方キロメートルという広大な面積を有する本町にとって、道路網の整備は今後も必要不可欠な事業と認識しており、その財源の確保については、町村会など関係機関を通じ国に対し要請している。現時点では道路特定財源の一般財源化及びガソリン税などの暫定税率廃止の働きかけは考えていない。

②高規格幹線道路は、十勝の農業をはじめ、観光、物流などさまざまな産業に多大な効果があると期待され、また、緊急搬送など重要な役割を担う路線でもあり、今後も建設促進期成会・関係市町村と連携を図り、早期建設に向けた要請活動を続けたい。

国道38号線の拡幅を初め、道道幕別大樹線の拡幅、帯

広圏域環境線のみずほ以東の整備など大変重要な路線と位置付けており、国や道などの関係機関に対し、早期改修に向けた要請活動を続けていきたい。

③暫定税率のあり方も含め

畑作・酪農畜産農家に対する 支援について



問 品目横断対策の実施、家畜用濃厚飼料・石油製品の高騰などで、農業経営は大きな困難に直面している。

中国の冷凍ギョウザ事件もあつて食料の自給率向上が望まれており、政府・地方自治体の対策が求められる。

次について伺いたい。

①品目横断対策の農家収入への影響と国の補正予算の波及効果は。

②今回の乳価引き上げは十分。補給金のさらなる引き上げを働きかけて。

③配合飼料の異常補てん金の増額はどうなったか。

直接営農を支援するため水道料金の引き下げをすべきと考えるがどうか。

た道路特定財源の問題は、今、国会で争点となっており、現時点では先行き不透明な状況だが、今後も国会での審議を見守り関係機関等と情報交換や意見交換も行い、適切な対応をしたい。

町長

①本町においては対象品目以外の野菜など他の作物を複合的に栽培している経営が多く、農業経営全体における影響率は十勝農業試験場が試算した5.7%を下回ると聞く。

国の補正予算の波及効果については、先進的小麦生産等支援事業が予算化され、北海道に対し、平成19年度分の交付金として70億7千万円が交付される予定となっており、農家の手取り水準の底上げにつながると考える。

②平均で7%となる、約30年ぶりの大幅な乳価の引き上げや、乳価に係る補助金の単価が、生産者の手取りベースで40銭の増加が見込まれ、若干ではあるが酪農

家の経営の一助になると考えるが、飼料価格や生産資材の高騰が続く中、乳価や補助金単価の引き上げが、現状の厳しい酪農経営の改善には十分ではないと認識し、今後も、農協等関係機関と連携を図り、補助金の引き上げを国に働きかけた

い。

③衆議院を通過した国の平成20年度予算では、異常補てん基金に対する60億円の積立が計上され、今後も計画的な積立を期待している。

酪農・畜産農家への給水は、一部地域を除き大部分が簡易水道事業での供給であり、営農用で使用する場合、従量料金を減額し負担の軽減を図っている。

現状の簡易水道事業の経営では、一般会計から多額の繰入をしている状況であり、簡易水道料金の引き下げは、現時点では難しいと考える。

酪農・畜産農家に対する支援策として、畜産緊急支援対策を講じる予定であり理解願いたい。

「福祉灯油」の支給対象を拡大して来年度も実施を



北海道では、原油高騰を理由とした灯油、ガソリン、軽油、船舶用重油などの価格引上げがあいつぎ、道民生活と地域経済、農漁業、中小企業に重大な影響を与えている。

大すべきと思うがどうであつたか。

幕別町では、平成19年度は社会福祉協議会の事業に加え、道からの地域政策総合補助金を原資の一部にあて、福祉灯油の対象の拡大が行なわれた。この制度は支給された多くの町民から喜ばれ、評価されるものではあつたが、一方で他町との比較を含め、拡充を求める声もあつた。そこで、以下の点について伺う。

- ① 助成対象の区分ごとの支給対象者数。
- ② 「幕別町福祉灯油支給要項」における「町長が指定する事業所」の事業所数と大まかな所在地域。
- ③ 支給対象者への制度の周知の方法について。
- ④ 生活保護受給者へ支給拡

町長

① 75歳以上の高齢者世帯が596世帯、障害者世帯が210世帯、児童扶養手当受給世帯が163世帯、特別児童扶養手当受給世帯が6世帯で、合計975世帯が支給対象となっている。

② 町内の灯油小売業者に限定し協力をお願いしている。幕別地区が3カ所、札内地区が4カ所、糠内地区が1カ所、忠類地区が3カ所の合計13カ所である。

③ 12月25日に支給世帯宛に申請書類を郵送し、町のホームページや広報1月号において実施内容のお知らせをした。

④ 生活保護受給世帯は、光熱水費等に当たる生活扶助の基準額のほかに、冬期加算が5ヵ月にわたり支給さ

れることや、管内状況を勘案し、助成の対象外とした。⑤ 本町では、昭和43年当時から福祉灯油を実施し、平成18年度からは、社会福祉協議会が実施主体となり、生活困窮世帯に対し、歳末見舞金とともに灯油券を渡している。

本年度の福祉灯油については、あくまで平成19年度の特例措置であり、来年度の実施については、今後の灯油価格の推移と国や道による支援策の動向などを勘案し、実施の必要性について検討したい。

自治体としての中小業者に向けた支援策の拡大を



「幕別町中小企業融資に関する条例」

融資に関する条例」による融資制度は、金利の安い制度として中小業者に利用されている。しかし、より利用しやすくするため

⑥ 帯広市などで実施されている「小規模修繕契約希望者登録制度」を実施すべきと思うがどうか。

町長

① 運転資金は、平成17年度が融資件数31件、融資額1億90万円、平成18年度は23件9,070万円、平成19年度は1月末現在で、26件1億470万円である。設備資金は、平成17年度が融資件数14件、融資額5,192万円、平成18年度は16件9,467万円、平成19年度は1月末現在で、14件8,363万円である。

② 町内の3金融機関を窓口

ここ数年の実績では、事業者の融資要望には充足できている状況にあり、取り扱い金融機関の拡大は現在のところ考えていない。

③ 500万円を限度に運転資金の融資を実施しており、経営規模や、要望調査を踏まえた上で、現行の額としているが、今後も事業者の要望を把握し、引き続き金融機関や商工会との協議を進めていきたい。

④ 平成18年度の実績は、118件、9,654万1千円である。

⑤ 平成18年度の実績は、2,191件、1億4,801万8千円である。

発注方法は指名願いを提出している登録業者、過去に発注実績のある業者及び町で把握している業者の中から、適切な業者を選定し発注している。

⑥ 小規模修繕契約希望者登録制度については、先進事例等の資料収集や運用面など研究しているところであり、制度導入に向けて引き続き検討したい。

雇用対策等の強化で障がい者の自立支援を



問

国民の働く現状は、正規、非正規雇用にかかわらず、低賃金・リストラなど雇用の不安定、さらには社会保障や医療の改善などで将来に不安を抱え、本来に深刻である。青年は将来に希望をもてず、女性や中高年の方々も、派遣・請負・パートなど低賃金と無権利に苦しみ、大きな社会問題になっている。

格差が広がる中、町民の収入減も明らかになっているが、実態を把握し対策が必要である。

平成18年4月に障がい者自立支援法が施行され、障がい者の就労支援を抜本的に強化するとしているが、今の雇用状況に加え障がい者への理解や職場環境の遅れもあり進んでいない。地域で安定して働き自立して暮らしたいと願っている障がい者のために対策が必要である。従って次の点について伺う。

町長

① 町内の雇用形態（正規・非正規率）は。
② 障がい者の雇用状況は。
・ 町の雇用状況と町内企業の雇用状況は。
③ 障がい者のグループホームなどの設置について。

① 平成18年度に実施した事業所雇用実態調査によると、回答された171事業所の雇用職員3,032人のうち、常雇用職員は51・12%にあたる1,550人、臨時職員285人、嘱託職員51人、パート職員1,146人となっており、約半数が臨時職員という状況である。

② 町で任用している障がい者の雇用状況は、平成19年度の実績として、正職員及び臨時職員合わせて7名である。

町内企業の雇用状況は、実態調査で回答された171事業所のうち、12事業所が22名の障がい者の方を雇

用し、常雇用職員14人、臨時パート職員8人で、事務職、製造技能職、販売職などに従事している。

③ 町としては、グループホーム・ケアホームの指定を受ける社会福祉法人等への情報提供などを積極的に

学校給食と食の安全について

問

学校給食は、子どもの心と身体の健全な発達を保障することを目的にしている。そしておいしくて豊かで安全でなければならぬ。

いま輸入冷凍食品に農薬が混入し消費者の不安を広げている。国の輸入食品の検査率は、わずかに割という検査体制の貧弱さがあり、輸入加工食品についても大腸菌と添加物だけで、残留農薬検査につ



給食センターの調理の様子

行い、多様な事業者の参入により障がい者福祉施設の整備促進を図り、地域住民に対して障がいのある方への理解と支援を求め、障がいのある方が地域で自立して暮らしていける体制づくりに努めたい。

① 輸入食品の使用実態といては全く検査されていないことが明らかにされている。従って次の点について伺う。

② 地場産品の更なる活用を。
③ 米飯食の回数増を。

教育長

① 1月の幕別学校給食センターでの輸入食品の使用は、概ね10%程度であり、他の月もさほど変わらない。

輸入食品のチェックは、一給食センターの力では及ばないところがあり、メーカーの品質検査証をもとに安全を確認している。

② 身近なところで生産されたもののほど、安全・安心、そして高品質、利点が多いことは十分承知しているが、価格という大きな問題があり、今後も地場の安くて良質な食材を求めながら、地場産品の使用を増やすよう努める。

③ 現在、米飯食を週2・5回実施しており、米飯食の回数増は、国産農作物の消費拡大、自給率向上の面からも求められている。

新年度から、幕別学校給食センターでは、試験的に米飯食の回数増を行いたいと考えている。

地域産業振興政策について



地域経済の疲弊が深刻となり、幕別の10年間の経済状況は、農産物の生産額の他は工業出荷額、商業販売額ともに減少している。

町は振興策として企業誘致に取り組む考えだが、豊富な地元農産物や資源を生かし、食品加工など付加価値をつけ、雇用の場も作るなど、循環型の経済となるような政策が必要である。

特に輸入食品の安全性が大問題になっている今日、安全な食品が幕別から提供されるように、既



分譲中の工業団地

存の企業も含めて情報の提供や、環境の整備などに取り組むべきである。

① 地域資源を生かす企業の誘致に力点を。

② 企画提案など人材の育成。

③ 関係団体と連携した指導体制。

④ 工業団地の環境整備。

⑤ 新たな大型開発は行わず、既存開発地の提供を。

町長

① 本町は基幹産業である農業を資源とした産業振興の可能性が高い地域である。農畜産物、家畜排泄物、木材などの生物由来の資源、バイオマスに関わる企業や、食品加工、農業機材分野の企業誘致に努めたい。

② 幅広い業種の専門的な知識と豊富な情報をもとに、企業に対して企画提案をしていくことは、既存企業の育成や企業進出への足がかりとして重要な要素と認識しているが、町独自での確保育成は、大変難しい面があると考えている。

③ 北海道や北海道中小企業総合支援センターはもとより、十勝圏振興機構での、技術開発や地域産業支援、物産振興支援などについて、

企業に対しPRしていききたい。

新たに1市6町による帯広十勝地域産業活性化協議会が設立され、企業立地促進法に基づく国の支援などを活用し、地域の特性を活かした産業の集積と活性化を図り、地域が一体となつて取り組む体制を整備する。

④ 年に数回の草刈を実施している。今後とも引き続き土地開発公社と協議をし対応したい。

⑤ 現在、土地開発公社が保有している既存の工業団地への誘致を優先するが、大規模な敷地を必要とする企業の進出が見込まれる場合、公社とも協議をし、新たな団地開発を進めなければならないと考えている。

学習指導要領の改定について



「新学習指導要領」の改定案が公表された。

内容は一昨年多くの関係者の反対を押し切って改定された教育基本法に沿い、

る。

改定案の国民的議論が必要であり撤回を求める考えは。

また学校間格差と競争主義を持ち込む「全国一斉学力テスト」についても中止すべきであり考えを伺う。

教育長

今回の改訂では、社会の変化や子どもたちの現状を見据え、学校、教員、子どもたちが持っている大きな力をより一層十分に発揮できるように、いかに教育の普遍的な目的の実現を図るかの観点から検討を加えられたと理解しており改革案の撤回を求めることは考えていない。

全国一斉学力テストは、児童生徒の学力の測定だけでなく、それらを活用して全国や都道府県等の状況を参考にしながら、自校の教育の実態と成果を把握し、改善に取り組むことが真の目的であり、極めて意義深いものと理解していることから、中止を求める考えはない。